

法人企業景気予測調査（令和 2 年 7 ～ 9 月期調査）
結果の概要

1. 貴社の景況

- ◆ 現状（令和 2 年 7 ～ 9 月期）
 - ・「貴社の景況判断」BSI を全産業でみると、大企業は 2.0%ポイントとなり、令和元年 7 ～ 9 月期以来 4 期ぶりの「上昇」超
 - ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超
- ◆ 見通し
 - ・大企業は「上昇」超で推移する見通し
 - ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超で推移する見通し

(単位：%ポイント)

		令和 2 年 4 ～ 6 月 前回調査	令和 2 年 7 ～ 9 月 現状判断	令和 2 年 10 ～ 12 月 見通し	令和 3 年 1 ～ 3 月 見通し
大企業	全産業	▲ 47.6	(▲ 6.6) 2.0	(2.3) 2.9	2.4
	製造業	▲ 52.3	(▲ 7.9) 0.1	(6.6) 8.5	4.3
	非製造業	▲ 45.3	(▲ 6.0) 2.9	(0.2) 0.2	1.5
中堅企業		▲ 54.1	(▲ 17.3) ▲ 8.1	(▲ 2.3) ▲ 2.6	▲ 0.9
中小企業		▲ 61.1	(▲ 27.2) ▲ 25.8	(▲ 12.2) ▲ 15.0	▲ 10.8

※1 () 書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

〔単位：％ポイント〕

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 BSI 2.0	製 造 業 0.1	上昇	自動車・同附属品製造業	(▲ 78.2)	43.8
			情報通信機械器具製造業	(▲ 50.9)	13.7
		下降	化学工業	(▲ 34.4)	▲ 8.6
			窯業・土石製品製造業	(▲ 50.7)	▲ 24.7
	非 製 造 業 2.9	上昇	サービス業	(▲ 44.1)	7.2
			小売業	(▲ 25.4)	21.8
		下降	金融業、保険業	(▲ 34.1)	▲ 4.4
			情報通信業	(▲ 42.3)	▲ 5.1

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」BSI の上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位 2 業種。

2. 国内の景況

◆ 現状（令和2年7～9月期）

- ・「国内の景況判断」BSIを全産業でみると、大企業は▲14.6%ポイントとなり、平成31年1～3月期以降7期連続の「下降」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

◆ 見通し

- ・大企業は「下降」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和2年4～6月 前回調査	令和2年7～9月 現状判断	令和2年10～12月 見通し	令和3年1～3月 見通し
大企業	全産業	▲ 71.2	(▲ 18.6) ▲ 14.6	(▲ 2.9) ▲ 9.8	▲ 3.1
	製造業	▲ 70.3	(▲ 15.7) ▲ 12.6	(0.3) ▲ 4.2	0.4
	非製造業	▲ 71.7	(▲ 20.1) ▲ 15.5	(▲ 4.5) ▲ 12.5	▲ 4.8
中堅企業		▲ 79.7	(▲ 40.2) ▲ 33.7	(▲ 11.8) ▲ 26.3	▲ 12.1
中小企業		▲ 78.6	(▲ 51.0) ▲ 52.3	(▲ 24.3) ▲ 42.1	▲ 24.4

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

3. 雇用

◆ 現状（令和2年9月末）

- ・「従業員数判断」BSIを全産業でみると、大企業は4.8%ポイントとなり、平成23年9月末以降37期連続の「不足気味」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

- ・大企業は「不足気味」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和2年6月末 前回調査	令和2年9月末 現状判断	令和2年12月末 見通し	令和3年3月末 見通し
大企業	全産業	3.8	(6.3) 4.8	(8.1) 6.2	6.8
	製造業	▲ 6.3	(▲ 0.7) ▲ 5.4	(3.7) ▲ 1.4	0.6
	非製造業	8.6	(9.6) 9.8	(10.2) 9.9	9.8
中堅企業		3.5	(7.2) 5.7	(10.1) 7.3	8.2
中小企業		1.2	(4.8) 6.1	(8.4) 7.4	7.6

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

4. 企業収益

- ◆ 売上高
 - ・令和2年度は、6.8%の減収見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減収見込み
- ◆ 経常利益
 - ・令和2年度は、23.2%の減益見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見込み

[前年度比増減率、単位：％]

		全産業	製造業	非製造業
売 上 高	令和2年度	(▲ 5.2)	(▲ 4.2)	(▲ 5.5)
		▲ 6.8	▲ 7.8	▲ 6.4
経 常 利 益	令和2年度	(▲ 23.5)	(▲ 27.4)	(▲ 22.0)
		▲ 23.2	▲ 31.4	▲ 20.5

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。
 ※2 () 書きは前回調査結果。
 ※3 令和元年度・令和2年度ともに回答のあった法人（売上高7,490社、経常利益8,057社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

[前年度比増減率、単位：％]

			業種	令和2年度通期
売 上 高 ▲ 6.8 〔金融業、保険業を 含まない〕	製 造 業 ▲ 7.8	増収	—	—
			—	—
		減収	自動車・同附属品製造業	▲ 12.4
			その他製造業	▲ 8.3
	非 製 造 業 ▲ 6.4	増収	—	—
			—	—
		減収	卸売業	▲ 7.0
			サービス業	▲ 11.3
経 常 利 益 ▲ 23.2	製 造 業 ▲ 31.4	増益	石油製品・石炭製品製造業	*
			その他の輸送用機械器具製造業	39.8
		減益	自動車・同附属品製造業	▲ 58.9
			化学工業	▲ 19.7
	非 製 造 業 ▲ 20.5	増益	—	—
			—	—
		減益	サービス業	▲ 40.1
			建設業	▲ 26.8

※1 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。
 ※2 「*」は黒字転化を示す。

5. 設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（B S I）

- ・令和2年9月末の「生産・販売などのための設備判断」B S Iをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過大」超
- ・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「過大」超で推移する見通し

[単位：%ポイント]

	令和2年6月末 前回調査	令和2年9月末 現状判断	令和2年12月末 見通し	令和3年3月末 見通し
大 企 業	▲ 7.1	(▲ 3.3) ▲ 5.6	(▲ 0.9) ▲ 2.9	▲ 1.6
中 堅 企 業	▲ 3.8	(▲ 1.9) ▲ 5.7	(0.8) ▲ 3.4	▲ 1.7
中 小 企 業	▲ 0.1	(▲ 1.2) ▲ 0.5	(1.0) ▲ 0.3	▲ 0.0

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和2年度は、6.8%の減少見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに減少見込み

[前年度比増減率、単位：%]

		全産業	製造業	非製造業
設 備 投 資	令和2年度	(▲ 4.4) ▲ 6.8	(▲ 1.9) ▲ 4.5	(▲ 5.8) ▲ 8.1

※1 () 書きは前回調査結果。

※2 令和元年度・令和2年度ともに回答のあった法人（8,299社）を基に推計。

※3 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

[前年度比増減率、単位：%]

			業種	令和2年度通期
設 備 投 資 ▲ 6.8	製 造 業 ▲ 4.5	増加	化学工業	11.4
			情報通信機械器具製造業	11.2
		減少	自動車・同附属品製造業	▲ 13.8
			食料品製造業	▲ 15.0
	非 製 造 業 ▲ 8.1	増加	金融業、保険業	18.9
			電気・ガス・水道業	12.0
		減少	小売業	▲ 18.5
			サービス業	▲ 17.0

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。

6. 今年度における設備投資の対象

- ・設備投資の対象を全産業でみると、大企業は「ソフトウェア」の重要度が最も高く、次いで「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「情報機器」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「ソフトウェア」、中小企業は「情報機器」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	ソフトウェア	53.7	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	49.5	情報機器	40.5
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	89.4	工具、器具及び備品	47.6	ソフトウェア	40.5
	非製造業	ソフトウェア	60.1	情報機器	46.2	工具、器具及び備品	33.7
中堅企業		ソフトウェア	50.8	情報機器	46.9	工具、器具及び備品	42.3
中小企業		情報機器	41.3	工具、器具及び備品	41.1	ソフトウェア	39.6

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

7. 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

- ・大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組を全産業でみると、大企業は「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」の重要度が最も高く、次いで「フレックスタイム制等の勤務体制の見直し」、「設備や情報システムへの投資」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」、中小企業は「資金調達手段の確保、災害保険への加入」の重要度が最も高い

[回答社数構成比、単位：％]

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	85.2	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	48.5	設備や情報システムへの投資	46.5
	製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	85.4	設備や情報システムへの投資	41.1	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	39.6
	非製造業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	85.2	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	52.8	設備や情報システムへの投資	49.1
中堅企業		Web会議やテレワーク等の導入・拡充	72.2	フレックスタイム制等の勤務体制の見直し	41.7	設備や情報システムへの投資	40.5
中小企業		資金調達手段の確保、災害保険への加入	53.0	設備や情報システムへの投資	35.8	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	33.0

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

参 考

◆ 調査の概要

- ・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
- ・調査時点 令和2年8月15日
- ・調査対象期間 判断項目：令和2年7～9月期及び9月末見込み、令和2年10～12月期及び12月末見通し、令和3年1～3月期及び3月末見通し
計数項目：令和2年度実績見込み、設備投資（四半期）のみ令和2年7～9月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

(単位：社)

		全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	母集団法人数	921,837	5,911	27,570	888,356
	標本法人数	14,102	4,602	3,928	5,572
	回答法人数	11,221	4,006	2,920	4,295
	回収率(%)	79.6	87.0	74.3	77.1
製 造 業	母集団法人数	152,849	1,926	6,141	144,782
	標本法人数	4,288	1,549	1,017	1,722
	回答法人数	3,669	1,389	870	1,410
	回収率(%)	85.6	89.7	85.5	81.9
非 製 造 業	母集団法人数	768,988	3,985	21,429	743,574
	標本法人数	9,814	3,053	2,911	3,850
	回答法人数	7,552	2,617	2,050	2,885
	回収率(%)	77.0	85.7	70.4	74.9

- ※1 本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が1千万円以上の法人を対象としている。
ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人のみを対象としている。
- ※2 本調査において、「大企業」とは資本金10億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

◆ B S I (Business Survey Index) の計算方法

例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて … 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

B S I = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%) - 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%)
= 10.0%ポイント

◆ 次回公表予定（令和2年10～12月期分）

令和2年12月10日（木）

※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (カ`ヤリン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <https://www.esri.cao.go.jp/index.html>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省財務総合政策研究所ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

大企業

(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し

▲10
▲20
▲30
▲40
▲50
▲60
▲70
▲80

16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

4~6月 7~9月 10~12月 1~3月

中堅企業

(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し

▲10
▲20
▲30
▲40
▲50
▲60
▲70
▲80

16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

4~6月 7~9月 10~12月 1~3月

中小企業

(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し

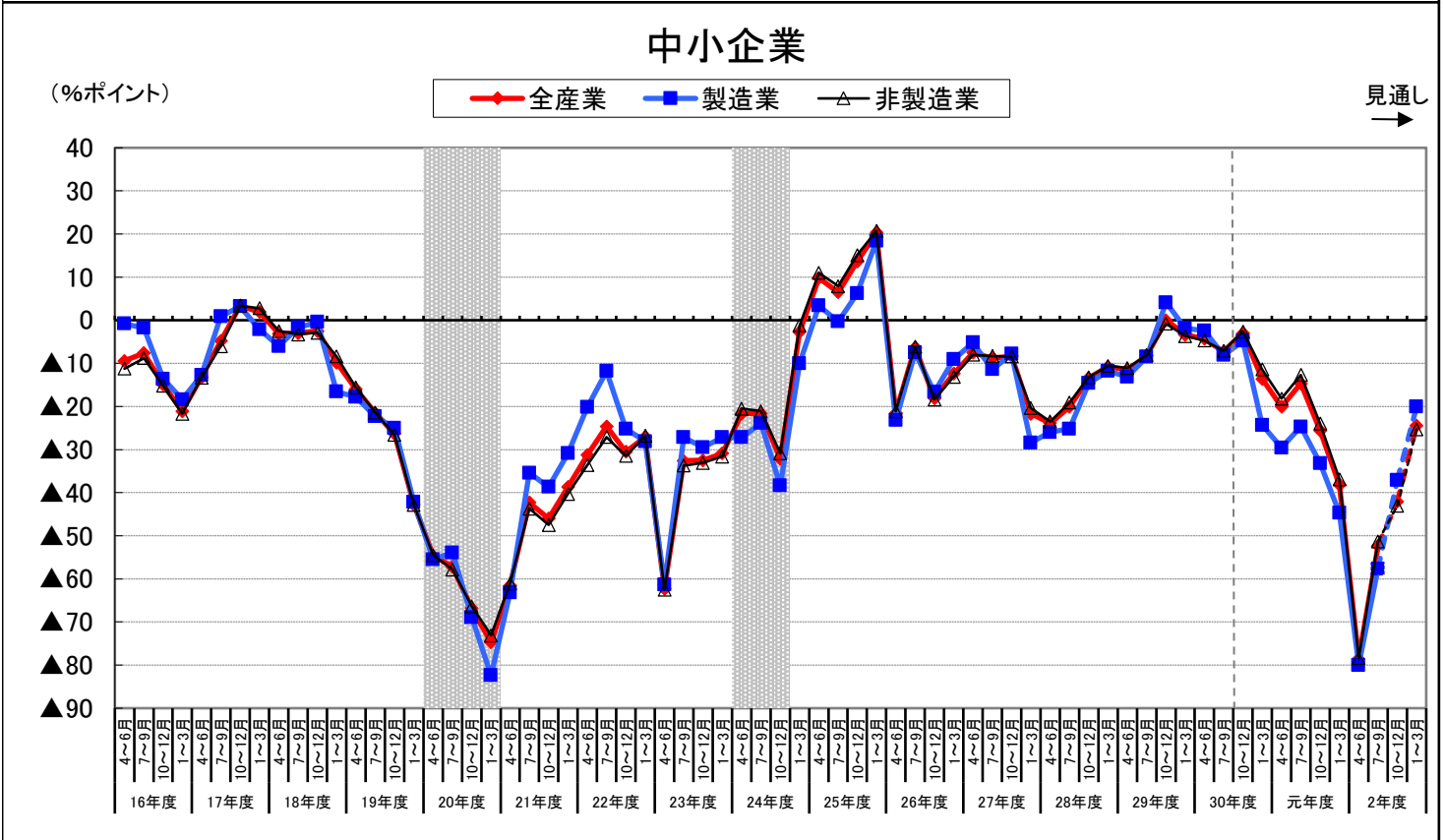
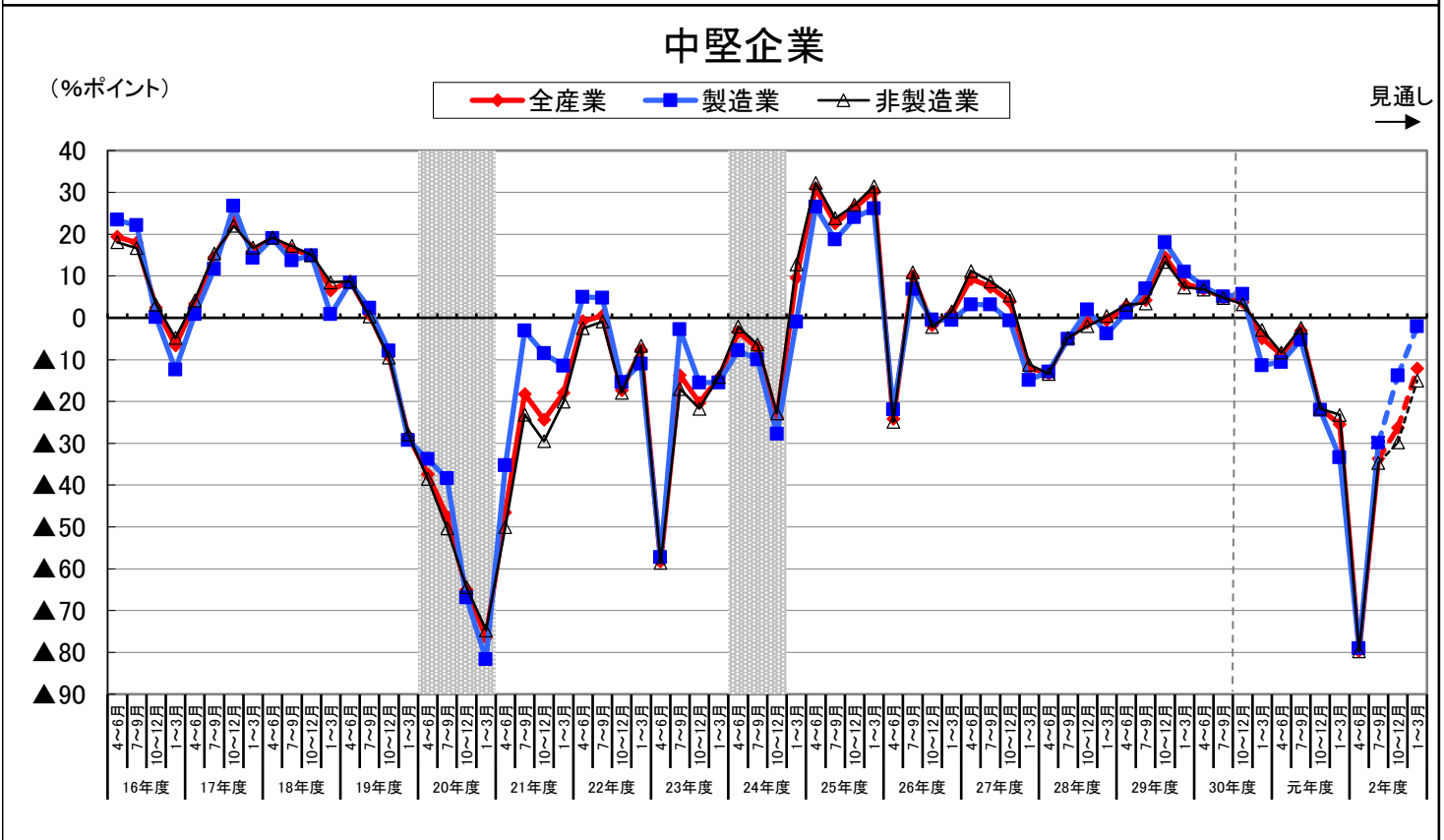
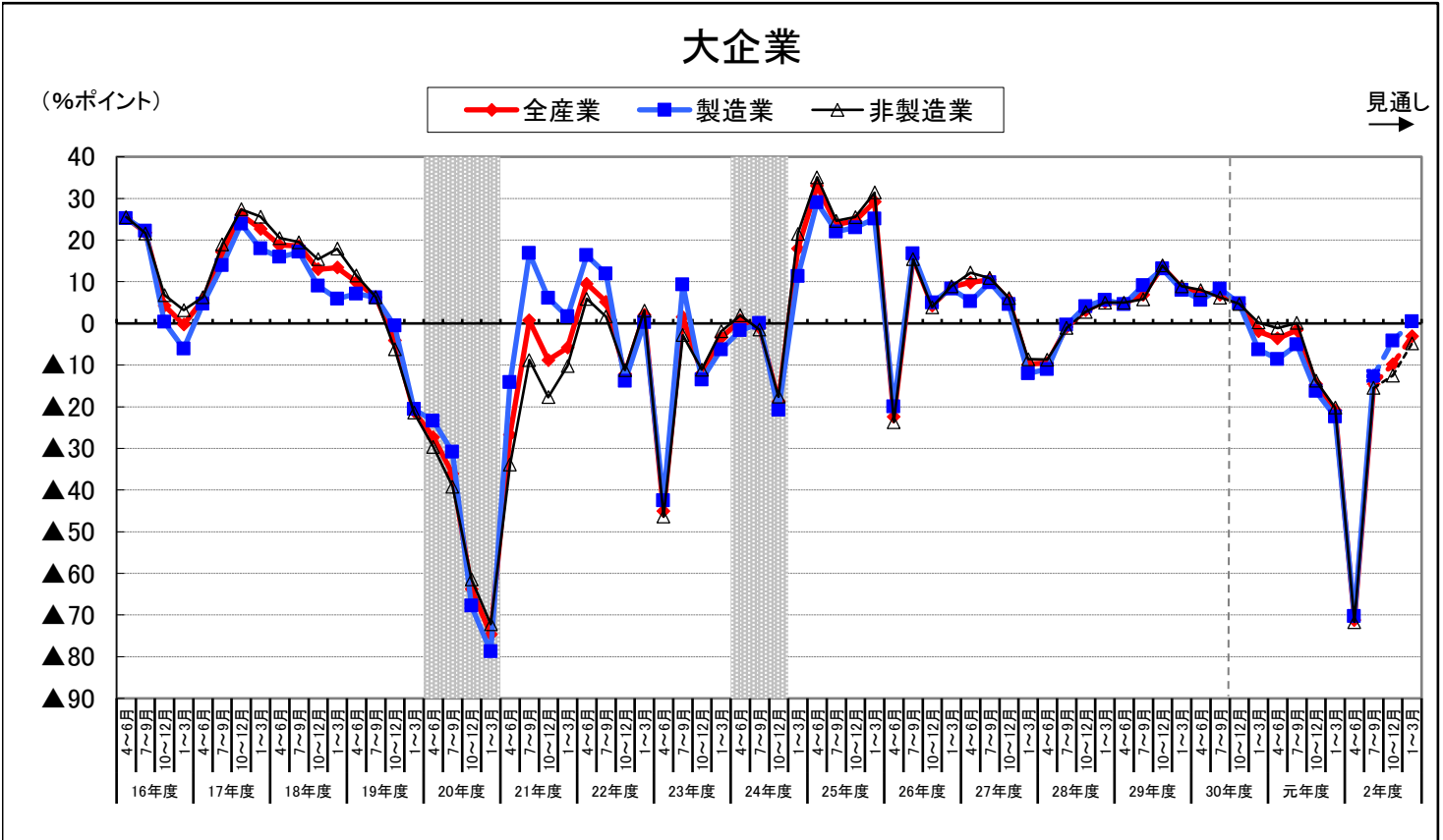
▲10
▲20
▲30
▲40
▲50
▲60
▲70
▲80

16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度

4~6月 7~9月 10~12月 1~3月

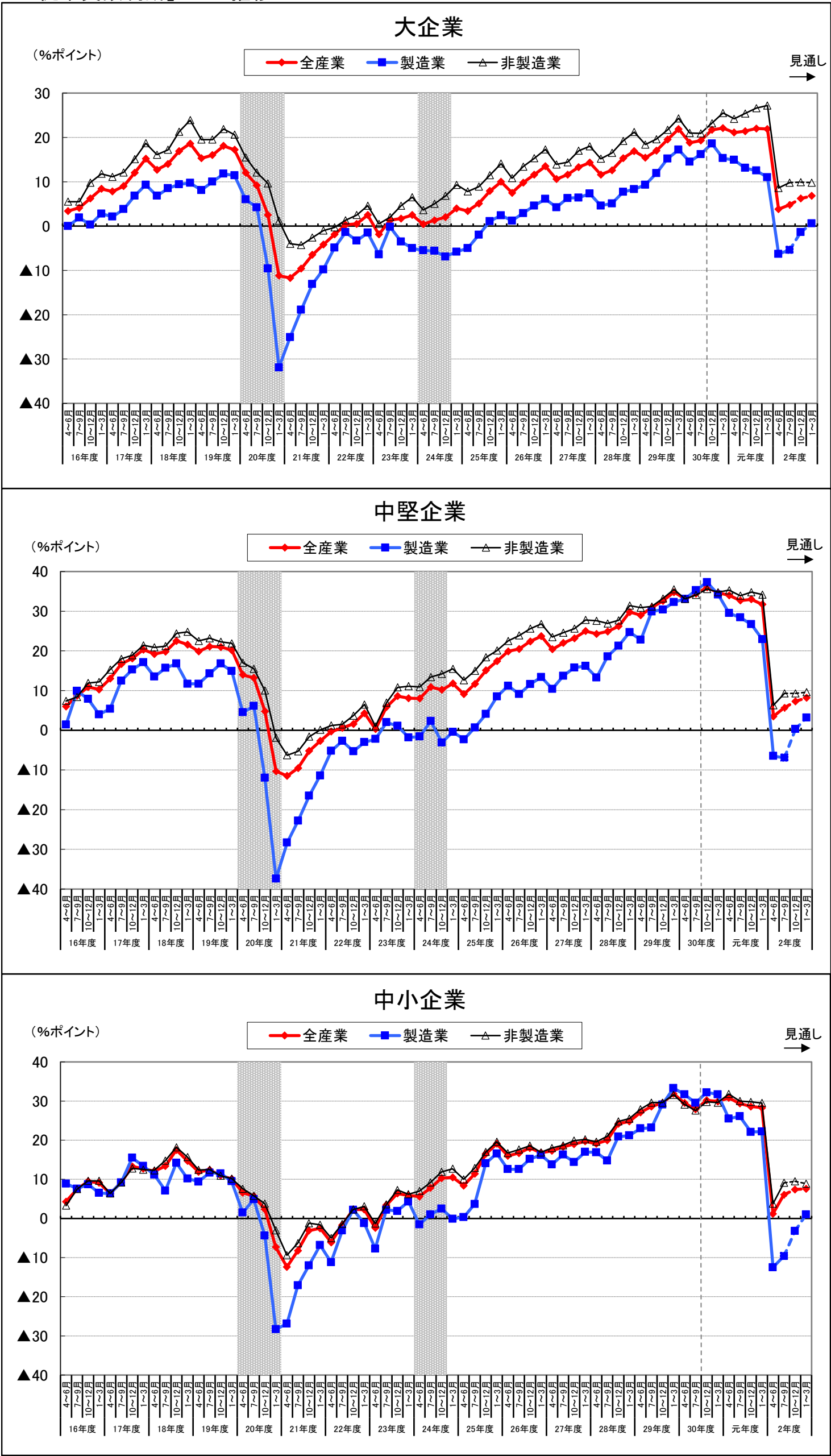
(注)令和2年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和2年10-12月期及び令和3年1-3月期の数値は、令和2年7-9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す(平成30年10-12月期に暫定の山を設定)。

■「国内の景況判断」BSIの推移



(注)令和2年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和2年10-12月期及び令和3年1-3月期の数値は、令和2年7-9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す(平成30年10-12月期に暫定の山を設定)。

■「従業員数判断」BSIの推移

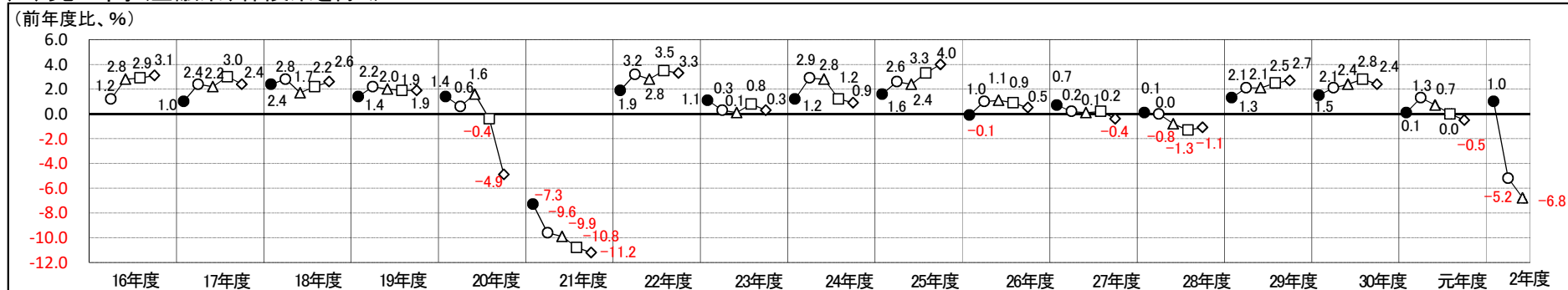


(注)令和2年7~9月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和2年10~12月期及び令和3年1~3月期の数値は、令和2年7~9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す(平成30年10~12月期に暫定の山を設定)。

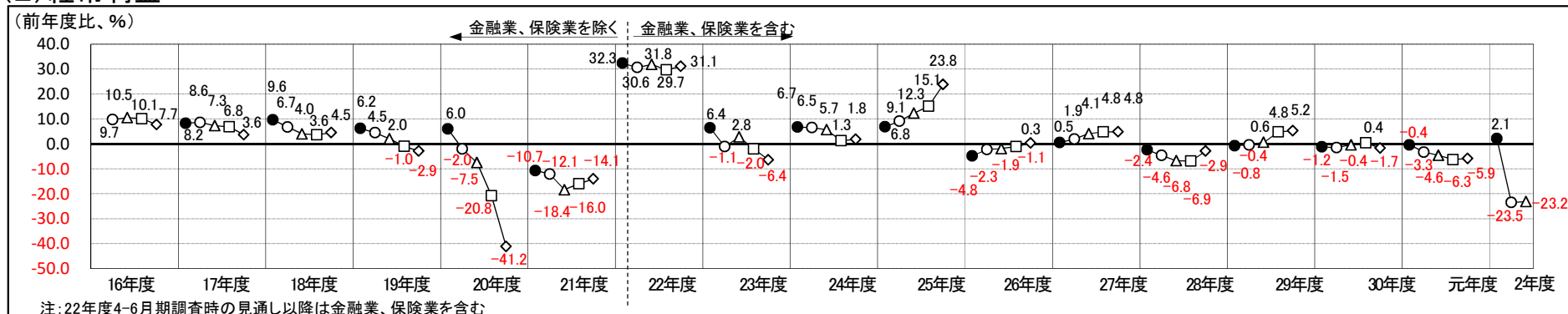
各調査時期における計数の年度見通しの推移(全規模・全産業)

- : 1-3月期調査時の翌年度の見通し
- : 4-6月期調査時の当年度の見込み
- △: 7-9月期調査時の当年度の見込み
- : 10-12月期調査時の当年度の見込み
- ◇: 1-3月期調査時の当年度の見込み

(1) 売上高(金融業、保険業を除く)



(2) 経常利益



(3) 設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)

